

令和7年度（2025年度）

管理事業名	ひとり親家庭等支援事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 1	子育てしやすいまちづくり			
						施策 3	配慮が必要な子供・家庭への支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	2	児童措置費
部局名	児童部	予算執行 所属	子育て給付課							

事業の目的と概要

【目的】ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子どもの健全な育成を図る。
【概要】ひとり親家庭等に児童扶養手当の支給、医療費の自己負担分の一部を助成。また、母子・父子自立支援員・就業支援専門員によるひとり親家庭相談、就労支援相談を実施するほか、自立支援給付金の支給、日常生活支援、養育費取決めに係る公正証書作成の補助等を実施。遺児手当、交通遺児手当の支給、母子生活支援施設・助産施設入所事業を実施。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
児童扶養手当支給件数	件	23,485	23,188	22,866	児童扶養手当を支給した延件数
ひとり親家庭医療費助成件数	件	69,134	68,004	67,756	ひとり親家庭医療費助成制度で助成した延件数
就業につながったひとり親の人数	人	12	19	15	就業につながったひとり親の人数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 児童扶養手当支給件数 ・支給延件数22,866件（前年比：322件の減） 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもを監護、養育しているひとり親等に児童扶養手当を支給。 【成果指標2】 ひとり親家庭医療費助成件数 ・助成件数67,756件（前年比：248件の減） 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子ども及び監護、養育しているひとり親等に係る医療費の自己負担分の一部を助成。 【成果指標3】 就業につながったひとり親の人数 ・ひとり親家庭への就業支援により就業につながったひとり親の人数 15人（前年比：4人の減） ・看護師などの資格取得のための経済的支援として、高等職業訓練促進給付金を7人に支給。 【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の構成割合は、社会保障扶助費が約91%である。物件費の内訳は、医療費助成の審査手数料の役務費が約33%、母子生活支援施設・助産施設に係る委託料等が約61%である。主な事業は国及び府から負担金、補助金を受けている。	
---	--

III 課題と今後の取組

ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、就業支援を基本としつつ、子育てや生活等の支援を充実させる必要がある。また、必要な支援が十分に行き渡るように更なる制度の周知に努める。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	38,378	39,519	1,141
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	3,786	6,089	2,302	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,680	5,821	1,141
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△2,555	△2,322	233	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	33,698	33,698	-
固定資産				固定負債	73,608	49,485	△24,123
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	39,910	49,485	9,575
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	33,698	-	△33,698
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	111,987	89,004	△22,982
無形固定資産	-	-	-	純資産	△110,755	△85,238	25,517
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,232	3,767	2,535	負債及び純資産の部合計	1,232	3,767	2,535

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	801,986	367,550	367,407	△142
府支出金（経常費用充当）	58,278	90,293	91,907	1,614
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,247	787	3,550	2,763
経常収入 小計 (a)	862,511	458,629	462,864	4,235
経常費用				
給与関係費	62,787	65,364	74,522	9,157
物件費	20,979	19,644	12,269	△7,375
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	1,156,786	1,184,700	1,225,358	40,658
負担金・補助金・交付金等	483,074	46,146	14,310	△31,836
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	734	240	△233	△472
賞与引当金繰入額	4,279	4,680	5,821	1,141
退職手当引当金繰入額	1,449	3,244	11,559	8,316
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	1,730,088	1,324,018	1,343,607	19,590
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△867,577	△865,389	△880,743	△15,354
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△867,577	△865,389	△880,743	△15,354
一般財源充当額	901,150	898,306	906,260	7,954
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	33,574	32,917	25,517	△7,400

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	862,751	458,772	460,562	1,790
行政サービス活動支出	1,730,204	1,323,380	1,333,124	9,743
行政サービス活動収支差額	△867,452	△864,608	△872,562	△7,954
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	33,698	33,698	33,698	-
財務活動収支差額	△33,698	△33,698	△33,698	-
収支差額 合計	△901,150	△898,306	△906,260	△7,954
一般財源充当額	901,150	898,306	906,260	7,954
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 社会保障扶助費	児童扶養手当給付事業にて物価変動に伴う児童扶養手当額の改定による増 37,906千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	過年度国庫支出金返還金の減 18,855千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 4,525 円 実績 382,336 人	コスト 3,445 円 実績 384,302 人	コスト 3,481 円 実績 385,999 人

分 人口増に比して計上経費の増が上回っており、市民1人
析 あたりのコストは微増している。物価変動に伴う児童扶
養手当額の改定が主な要因である。（各年度3月31日現在
の吹田市人口で算出）

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	79,854	3,530	7.43
会計年度任用等	12,048		
特別職非常勤	-		
合計	91,903		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		58.9	67.5	38.1	△ 29.4
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		51.1	66.2	66.3	0.1